

令和4年12月議会において 一般質問に登壇しました！！

季節の変わり目ではございますが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

2022年12月8日に鹿児島県議会の一般質問に登壇致しました。

この一般質問では、子どもたちがワクワクする鹿児島港本港区エリアやマリンポートかごしま、南薩地域振興局の建て替えは稼げる複合施設に、県立短期大学の四年制化および公立の四年制大学の設置、グローバル化に対応した英語教育、県が設置する審議会等の委員任用基準について質問致しました。

今号では、その一部を抜粋してご報告申し上げます。



① 県民も観光客も楽しめるマリンポートかごしまへ

いわしげ質問:

2007年にオープンしたマリンポートかごしまは、2022年3月には22万トン級の大型クルーズ船が接岸できる2号岸壁が完成したとのことで、1号岸壁に接岸可能な16万トン級の大型クルーズ船との2隻同時接岸が可能なクルーズ拠点となっている。

新型コロナウイルス感染症が拡大し始める前の2019年のマリンポートかごしまへのクルーズ船の寄港数は106回となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた2020年には、キャンセル数を含めると124回の寄港が見込まれるなど、マリンポートかごしまのクルーズ拠点としての知名度は年々上がっている。

地元紙によると、国は2022年11月15日に国際クルーズ船の受け入れを再開させると表明し、2023年3月に鹿児島港へ寄港予定の大型クルーズ船が既に販売を開始しているとのこと。

つまり、2023年3月からまた多くの外国人観光客にマリンポートかごしまに降り立っていただくことになるが、そのマリンポートかごしまは、広大な芝生広場が広がり、その一角には何のために設置されているのか分かりにくく、活用されているところを拝見したことが無い、どちらかというとも景観を阻害しているような「ながめの丘」と呼ばれる屋根のある小高い丘があり、他には子ども用の親水広場があるだけで、**なんの飲食店舗や商店があるわけではないため、観光客のみならず県民もある意味手持無沙汰になってしまう場所となっている。**

マリンポートからは、何の遮るものもない状態で目の前に七色に輝く雄大な桜島と錦江湾の絶景を望むことができるが、**現時点では飲み物とアイスクリームの自動販売機があるだけである。**

また、国際クルーズ船の寄港が再開されて、**大型クルーズ船が同時に2隻接岸することなどがあれば、**

現時点では臨港道路鴨池中央港区線も未だ工事中であるため、**200台以上の観光バスが片側1車線の橋を渡って鹿児島市街地に向かうこととなり、未曾有の渋滞を引き起こす可能性がある。**

このような中、国では2018年7月に港湾の中長期政策「PORT 2030」を公表し、8つの政策の柱をとりまとめた。その中の一つが「列島のクルーズアイランド化」というもので、現状と課題として「寄港地周辺における魅力的な観光コンテンツ不足等の要因により旅行客数に見合った経済効果が必ずしも十分に得られているとは言えない状況にある」、「また、外国人クルーズ旅行客を飽きさせず、リピーターの増加につなげていくためには、国内フェリー・鉄道等を活用した新たな周遊ルートづくりや体験・参加型アクティビティを充実させる必要がある」としている。

3. 列島のクルーズアイランド化
列島のクルーズアイランド化 国土交通省



○カリブ海や地中海等のクルーズ需要に匹敵する「北東アジアのクルーズハブ」の形成を我が国において目指す
○国内各地の魅力ある地域観光資源と融合したクルーズビジネスの育成により、海の国際交流拠点を形成する。

国土交通省が作成した「列島のクルーズアイランド化」の図は、まさしくマリンポートかごしまの未来を国土交通省が描いてくれたかのような図となっている。

現時点でのマリンポートは、浮桟橋も整備されヘリポートも設置されているが、この国土交通省の図までとは言わなくても、列島のクルーズアイランド化の一端を担うクルーズ拠点としての姿を、鹿児島県としては描いているものと考ええる。

マリンポートかごしまは、国土交通省が公表した「PORT 2030」に示されている「列島のクルーズアイランド化」の施策を展開する場所としては最適地であると考え、マリンポートかごしまの今後の将来像を鹿児島県としてはどのように描いているのか？

塩田知事答弁：

マリンポート鹿児島については、海辺の賑わいと潤いの創出を基本コンセプトとし、大型観光船その他あわせて県民や観光客が憩い、海と触れ合える緑地空間とし整備すると共に、災害発生時の対応空間として活用する事などを整備方針として、これまで大型クルーズ船が接岸出来る岸壁や親水広場、散策、ジョギングが可能な園路などの整備を進めてきた。

近年、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあったことから、鹿児島港においては2018年に国際旅客船拠点形成港湾の指定を受け、官民連携による国際クルーズ拠点の形成に取り組み、2022年3月には第2岸壁が完成し、大型クルーズ船が2隻同時に接岸することが可能となった。

また、クルーズ船観光客の円滑な移動を図り、経済効果を広く県内各地に波及させる為、臨港道路や浮き桟橋の整備に取り組みと共に、鹿児島島の自然、歴史文化などを肌で感じる事の出来る上質な寄港地観光や、船舶を活用し大隅半島の観光地を巡る広域的ツアーの造成など、寄港地観光の高質化、広域化の取り組みを進めてきている。

いわしげ質問：

国土交通省の「PORT 2030」には、2030年の港湾が果たすべき役割の一つとして、港湾を「地域の価値を向上させ、観光客や市民を引寄せられる美しい「コトづくり」空間にすることが求められている。

そのために必要なことは、「世界のクルーズ拠点港に引けを取らない美しく快適なみなとづくりを推進するとともに、外国人クルーズ旅行客等がみなと周辺で散策・飲食・ショッピング等を楽しみ、地域住民との交流もできるような空間づくりを進める」こととしている。

そして、これを実現するための施策としては、**「民間資金を活用したマリーナ開発や長期の水域利用と一体となった臨海部空間の再開発」で新たなビジネスを生み、「訪日外国人客だけでなく市民も交流を深めることのできる、賑わいや潤いのあるウォーターフロント空間を提供する。」**としている。

関西国際空港の対岸にある大阪府泉南市の海岸に、2020年7月に「泉南りんくう公園」通称SENNAN LONG PARKが開業した。

この**泉南りんくう公園は、民間の資金やノウハウを活用するPFI事業により大和リースが整備したもので、大和リースによると、約2kmの長い海岸に沿って、4階層111エレメントの西日本最大級のアシレチックやスケートパーク、平屋でオシャレなお店だけがテラス付きで並ぶレストランやカフェの6店舗、週末にマルシェが開かれるスペース、グランピング施設やバーベキュー施設が整備されており、観光客や市民を引寄せしている事例として、メディアなどでも取り上げられている。**



(出典：大和リース株式会社)

国の動きとしては、2022年10月14日に「港湾法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、港湾の管理、利用等の効率化と質の向上を図るために、「港湾緑地等において、収益施設の整備と当該施設による収益を還元して緑地等の再整備を行う民間事業者に対し、緑地等の貸付を可能とする認定制度を措置」するとされているため、**マリンポートかごしまにも泉南りんくう公園のような、桜島を望む平屋のオシャレなレストランやカフェの長屋や、鹿児島の特産品がバーベキューで楽しめる施設などが民間活力で整備されたら、観光客も県民も楽しめるワクワクする空間になる**のではないかと考える。

マリンポートかごしまを「地域の価値を向上させ、観光客や市民を引寄せる美しい「コトづくり空間」にするための県のこれまでの取組と課題は？

塩田知事答弁：

にぎわい創出の取り組みとしてクルーズ船寄港時には、クルーズターミナルやその周辺において鹿児島の特産品販売や、着物や甲冑の試着体験などを行い、多くのクルーズ船観光客に楽しんでいただいている。

この他、緑地においては2022年4月に大規模花火イベントが開催され、キッチンカーによる鹿児島島の食材を使用した食事や、13,000発の花火の観覧を楽しむ約10,000人の来場者で賑わった。

今後、マリンポート鹿児島における賑わい空間の創出の為に、観光客や県民が気軽に、且つ安全に散策やレジャー等を楽しめる魅力ある空間創りとして何が出来るのか、整備方針を踏まえた上で「PORT2030」も参考にしながら検討して参りたい。

②英語教育におけるオンライン英会話の導入

いわしげ質問：

英語力、特に発信力を向上させるためには、実際に英語で会話するという時間が大変重要になると考える。翔泳社が運営する教育ICTの専門メディアであるEdTechZineによると、**オンライン英会話を授業の一環として取り入れる学校が増えている**とのことである。

オンライン英会話とは、海外在住のネイティブの英語教師や第二言語が英語であるフィリピン人講師とマンツーマンでオンラインによる英会話レッスンを1回約30分で受講することができるものである。

岐阜県立岐阜商業高等学校における岐阜県のスーパーグローバルハイスクール事業研究成果報告書によると、**2017年1月から国際コミュニケーション科の授業にオンライン英会話を導入した結果、「講師の方と表情や身振りを交えながらコミュニケーションをとっている様子から、「聞く」「話す」技能の伸長に非常に大きな効果があり、英語によるコミュニケーション力を高めることができた**と感じている。」とのこと。

また、**静岡県立静岡城北高等学校**では、オンライン英会話を当初は海外研修前の会話力向上対策のために課外で導入したが、**2017年から授業の中でのオンライン英会話導入に切り替えた**とのことである。

そして、教育ジャーナル2018 3月号によると、英語科教員のためにオンライン英会話を導入している大阪府高槻市教育委員会では、市内中学校の約100名の全英語科教員を対象に、1回約30分間のオンラインレッスンを年間20回受講することとしたところ、英語での声のかけ方などを学ぶことができ指導力が向上したとのことである。

2021年、茨城県立日立第一高等学校から海外長期滞在経験のないままハーバード大学に合格した松野知紀さんは、中学1年生の頃から毎日オンライン英会話を活用していたとのことである。

鹿児島県内でもまずはモデル校を選択して、オンライン英会話を導入することは、生徒の英語力向上だけでなく、英語担当教師の指導力向上につながると考える。

県内の高校生及び英語担当教師の英語力向上のために、マンツーマンのオンライン英会話を導入することに対する県の見解は？

教育長答弁：

英語を話す力の向上には実際に話す機会を多く

確保することが重要であり、これまで学校の授業では、教室において生徒と生徒、生徒と教員、生徒とALT等とがマンツーマンで英語を使ってコミュニケーションする場を、数多く設けるよう努めてきた。

こうした中、GIGAスクール構想により学校におけるICT環境の整備が進んだことから、県教委では2022年度から県内の中高生が、海外の生徒と直接オンラインで英会話による交流活動等を行う「鹿児島グローバルクラスルーム授業」を開始し、本県の生徒たちの英語力の向上に資する事としたところである。

2022年度、この授業のオンラインによる交流プログラムには、中学校8校、高等学校10校の生徒、約260人が参加をしている。

引き続き、オンラインを含め実際に英語を話す機会を数多く確保することにより、本県の生徒や英語教員の英語力の向上に努めてまいりたい。

【いわしげ要望】

英語の習得にはインプットである聞くことも大切であるが、アウトプットである話すことも大変重要である。

文部科学省が2022年5月18日に公表した2021年度英語教育実施状況調査によると、**鹿児島県の高校3年生で英検準2級以上の英語力を有する生徒の割合は37.1%となり、福島県の36.3%に次いで全国ワースト2位**であった。

一方、福井県では2021年度の高校3年生の英検準2級以上の英語力を有する生徒の割合は59.6%となっており、連続4回全国トップとなっている。

福井県では、2008年から英語ディベート大会を実施し、また全ての中学校と高校に1人の専属ALTの先生が配置されており、放課後等の時間を活用してALTと生徒が1対1で会話する時間を設定しているところもあるとのことである。

是非とも、鹿児島の子どもたちが鹿児島にいながら英語を定期的に話せる機会を、オンライン英会話の授業への導入や、各高校1人の専属ALTの配置などによって実現するように要望。



③鹿児島県の未来は誰のもの？

いわしげ質問：

2022年11月21日に、鹿児島地域振興局で開催された第2回「鹿児島地域 地域振興の取組方針」見直し地域懇談会にオブザーバーとして参加した。この懇談会は、「かごしま未来創造ビジョン」の改訂版が2022年3月に策定されたことを踏まえ、地域特有の課題や強み、分野別の取組方針などを示す「鹿児島地域 地域振興の取組方針」の見直しに当たって、15名の地域の有識者の方々からご意見を頂くというもので、第1回が2022年8月に開催された。

この15名の委員の構成を拝見すると、女性委員は3名しかいらっしゃらず、年齢的にも20代が1名のみで、高校生や大学生の方はいらっしゃらなかった。

これまで開催された鹿児島県の未来を大きく左右するような検討委員会、例えば「鹿児島港本港区エリアまちづくり検討委員会」や「総合体育館基本構想検討委員会」などにおいても、**今後本港区エリアや新総合体育館を一番長期間にわたって活用することになるであろう、高校生や大学生を含む若い世代の方々が一人も含まれておらず、一方で定年を既に迎えられたような高齢の委員の方々が含まれていた。**

また、「鹿児島港本港区エリアまちづくり検討委員会」において**女性委員は11名中1名のみ**、「総合体育館基本構想検討委員会」において**女性委員は14名中3名のみ**であった。

他の自治体の状況を見ると、例えば北海道は「**附属機関等の設置及び運営に関する基準について**」において、「**委員の年齢は、選任時満69歳を上限とする**」としており、大阪府は「**審議会等の設置及び運営に関する指針**」において「**70歳を超えるものを委員に選任しないこと**」とするなど、その他多くの自治体で審議会等において高齢化を抑制するための基準が設けられている。

また、審議会等における女性の登用に関しても、例えば千葉県はその「**附属機関の設置及び運営等に関する指針**」において「**女性委員の割合が40%以上になるように努めること**」としており、また大阪府茨木市の「**茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針 運用と解釈**」によると、「**市政への女性の参画を促進するため、「審議会等への女性委員の登用指針」では、審議会等委員の女性委員比率を50%に近づけることを目標とし、2021年度末までには各審議会等の女性委員比率を40%以上とすることを定めている**」とのこと。

鹿児島県が設置する様々な審議会等において、特に鹿児島県の未来を左右するような検討委員会や審議会等においては、その未来を担い生きていくこと

になる当事者である若い世代の意見が大変重要であると考えます。

また、これまであまり重要視されてこなかった女性の視点からの意見というものも、男女共同参画の観点からも大変重要であると考えます。

鹿児島県においては、県が設置する審議会等の委員任用基準に関する規程や指針は存在するのか、また存在するのであればどのような内容のものか？

次に、審議会等の委員任用にあたり、年齢制限や女性委員の割合に関する規程や指針はどのようになっているのか？

総務部長答弁：

県の各種審議会等については、個別の政策課題に対して専門的な立場にある学識経験者等から幅広く意見を伺うために設置している。

委員の選任については、個別の審議会等に応じた判断が必要となることから、年齢等に関する統一的な基準は設けていないものの、具体的な委員の選任に当たっては、個々の審議会等の設置の主旨、目的に照らして、代表される意見が出来るだけ公正且つ均衡のとれたものになるよう、幅広い年齢性からの選任等に留意している。

また、審議会等への女性委員の選任については、女性委員登用促進要領を定め、議員総数に占める女性委員の割合を2022年度までに40%以上にするという目標を設定し、女性委員の積極的な選任に努めている。

その結果、2022年3月末現在の女性委員の割合は40.4%となっており、目標を達成している。

【いわしげ要望】

鹿児島県の未来は誰のものでしょうか？**未来は常に子どもたちのもので、その時代時代の大人たちが責任を持って明るい未来を次世代に用意してあげなければならない**と考える。鹿児島県の未来を形作る各種審議会や検討委員会等の委員の年齢制限および女性委員の割合の規程や指針を早急に策定するように強く要望。

2019年の国連温暖化対策サミットの場で、当時16歳のグレタ・トゥーンベリさんが、自分たちの都合ばかり言って、未来を破壊し続ける大人たちに対して「**よくもそんなことを平気でできますね!! How dare you!!**」と怒りをあらわにスピーチされた。

10年後の未来の子どもたちに「How dare you!! よくもそんなことを平気でしましたね!!」と言われないように、付け焼刃的に目の前の課題だけに対処するのではなく、鹿児島県全体を見て、若い世代の意見を十分に取り入れながら鹿児島県の未来を創るように強く要望。

いわしげさとこ プロフィール：1974年1月27日 加治屋町生まれ、ザビエル幼稚園、山下小・中洲小、甲南中学校(41期)、甲南高等学校(43期)、カリフォルニア州立大学ハイワード校国際関係学部国際政治学科、青年海外協力隊(14-3 青少年活動・モロッコ)、JICAボランティア調整員(モルディブ)、英国バーミンガム大学大学院 国際開発学 紛争・安全保障・開発修士課程 修了
趣味：合唱、音楽鑑賞、映画鑑賞、舞台芸術鑑賞 好きな映画：アラビアのロレンス、ゴッドファーザー母、息子(12歳)、犬(3歳♂)と暮らす。